

それぞれのステークホルダーとともに

地域社会とともに

名古屋銀行は「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是とし、地域経済の発展のために、金融サービスの提供に努めてまいりました。今後も、皆さまの発展のお手伝いをするために地域に根ざしたお取引を行ってまいります。

■ 地域密着型金融の取組みについて

■ 各取組みの基本方針について

1 お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

基本方針

- (1) 日常的・継続的な関係強化を通じ、経営の目標や課題の把握・分析をします。
- (2) 最適なソリューションを提案します。
- (3) お客さまとともに経営課題の解決に取組み、必要に応じてソリューションの見直し提案をします。

2 地域の面的再生への積極的な参画

基本方針

成長分野の育成や産業集積による高付加価値化などの地域の面的再生に向けた取組みに積極的に参画します。

3 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

基本方針

地域密着型金融の取組みに関して、具体的な目標やその成果を地域やお客さまに対し積極的に情報発信します。

■ 当行の掲げる数値目標

年間数値目標と進捗状況（期間：平成27年4月～平成28年3月）

項目	目標 (平成28年3月末)	進捗状況 (平成27年9月末)
M&A、事業承継の相談件数	550件	262件 (47.6%)
経営改善支援取組み先数	450先	435先 (96.6%)
目利き能力に関する渉外研修の実施	600名※	518名 (86.3%)

※当初平成27年度目標を400名としていましたが、更なるレベルアップを図るため、目標を600名に上方修正致します。(平成27年12月修正)

■ 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の新規融資を含めた経営支援に関する取組み

当行は、創業以来、「地域社会の繁栄に奉仕する」ことを社是として、地域において円滑な金融仲介機能を発揮することを重要な課題として取り組んでまいりました。また、中小企業金融円滑化法施行に伴い、地域の中小企業のお客さまからの各種ご相談にきめ細かく、かつ、迅速、適切にお応えするよう、「金融円滑化に関する基本方針」を定めたほか、金融円滑化に関する体制を整備し、金融円滑化への取組みを一層強化してまいりました。中小企業金融円滑化法は、平成25年3月末で終了いたしました。当行の金融円滑化に関する基本方針と体制に変更はございません。従来通り、中小企業のお客さまからの条件変更や新たなお借入れのご相談に対して適切に対応してまいります。さらに、継続的な訪問を通じて把握したお客さまの経営課題を解決するため、様々な施策の提案、経営改善計画の策定支援、それら施策と計画の実行支援に本部の専門部署と営業店が一体となって取組み、必要に応じて、外部機関や外部専門家を積極的に活用し新規融資を含めた経営改善支援の実効性の向上に努めてまいります。

金融円滑化に関する基本方針の概要

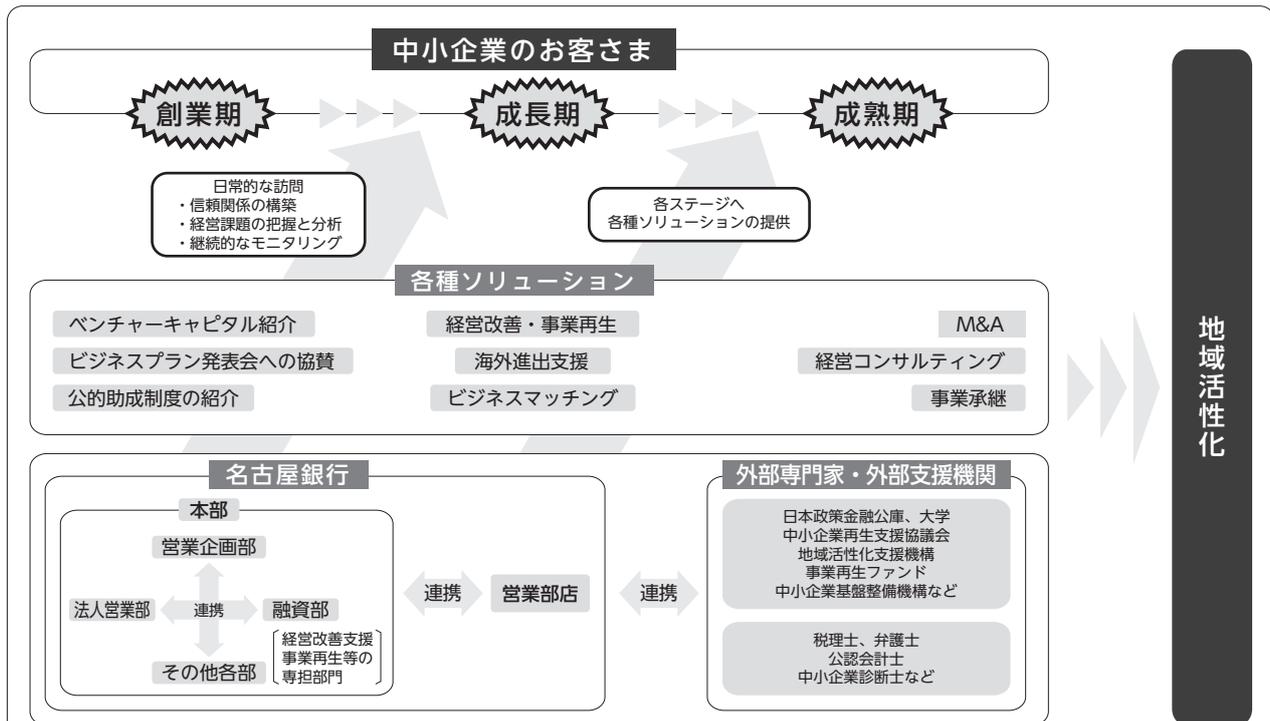
I. お借入れ条件の変更等にあたっての基本的な考え方

- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のご相談、お申込みに対しては、ご要望を真摯にお伺いし、お客さまの事情をきめ細かく把握するよう努め、お客さまの資金需要とご返済の負担軽減に可能な限りお応えできるよう、積極的かつ柔軟にご相談を承るよう努めます。
- ・新規のお借入れ及びお借入れ条件の変更等のお申込みに対し、条件を付けさせていただく場合、またやむを得ずお断りさせていただく場合には、これまでのお取引関係等を踏まえ、その理由について、お客さまにご納得いただけるよう、速やかに、適切かつ丁寧な説明を行うよう努めます。
- ・お客さまの経営相談に真摯に対応し、経営改善に向けた取組みを積極的に支援いたします。
- ・他の金融機関等が関係している場合には、守秘義務に留意しつつ、当該関係者との緊密な連携に努めます。

II. 金融円滑化管理体制整備の概要

- ・本部内に、金融円滑化の推進を図る観点から、頭取を委員長とした金融円滑化委員会を設置するとともに、営業店には、金融円滑化営業店責任者、金融円滑化営業店担当者を設置し、お客さまからのご相談にきめ細かく対応いたします。
- ・各営業拠点でお客さまからいただいた苦情、ご要望等に対しては、真摯な姿勢で適切かつ十分な対応をするように努めます。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

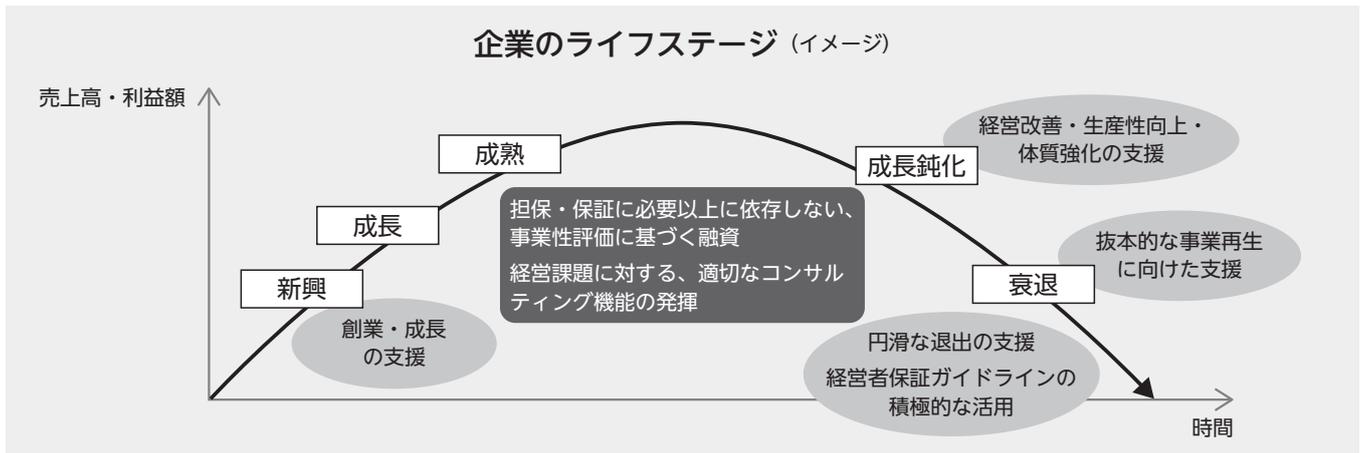


●事業性評価への取組状況

○事業性評価シートの制定

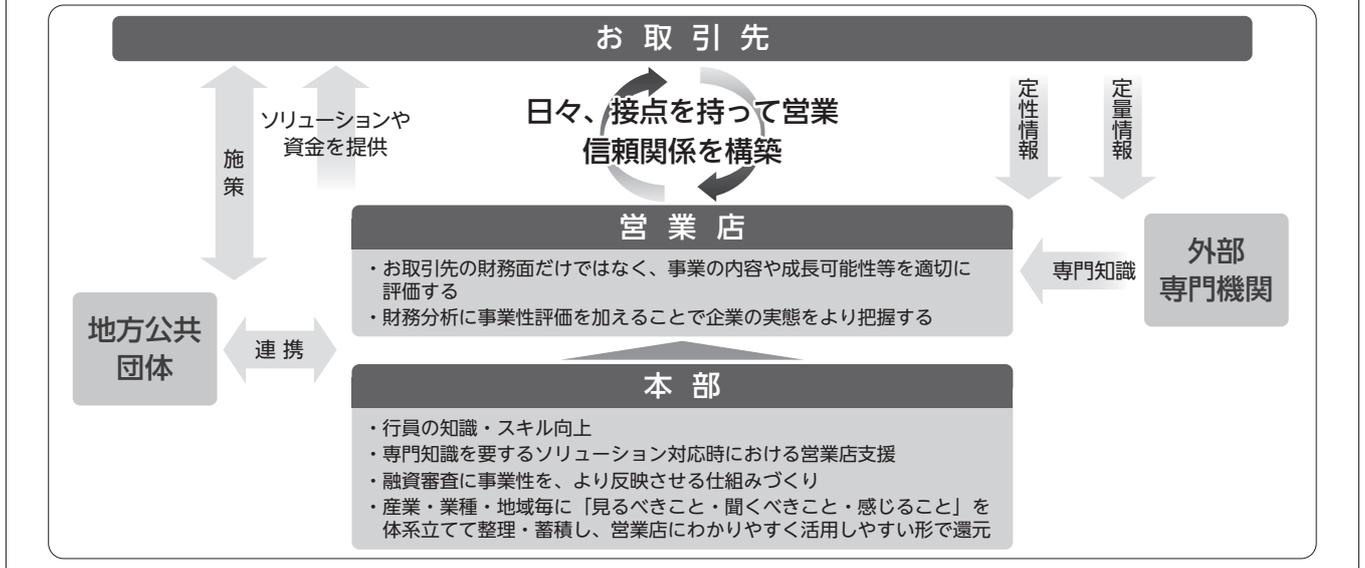
事業の内容や成長可能性などを適切に評価（事業性評価）し、ライフステージに合わせた融資や助言を行うために平成27年4月より事業性評価シートを作成しています。当行は、お客さまと共に経営課題に取り組むことで、地域金融機関として中長期にわたる企業支援に努めてまいります。

【実績】平成27年度上期作成件数：319件



それぞれのステークホルダーとともに

○当行の事業性評価体制



具体的な取組み事例

●創業・新規事業開拓

○創業支援

平成25年11月から起業・創業を検討しているお客さまの資金調達や各種相談をワンストップで受付できるサービス『名古屋銀行 もっと、じもと。創業応援団』を提供しております。愛知県・名古屋市信用保証協会や日本政策金融公庫、提携コンサルタントと連携し、起業・創業を支援してまいります。

○新規事業開拓

【「ものづくり補助金」の申請支援】

当行と連携する外部専門家を紹介し、補助金申請に係る事業計画書の策定や新規事業の設備投資額の2/3、上限10百万円の補助金交付制度への申請を支援しました。積極的な支援を実施した結果、公募採択件数は1次2次共に愛知県内1位、1次2次合算公募採択件数は全国9位となりました。

【「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」認定企業に対する「総合特区支援利子補給金制度」の申請支援】

「利子補給金制度の指定金融機関」として申請書の作成を支援しております。

●成長段階における更なる飛躍

海外進出支援

○南通支店・上海駐在員事務所を活用した中国進出のサポートを行っております。平成27年9月には「日中ものづくり商談会@上海2015」を共催いたしました。

【実績】

出展企業数：493社（うち、当行枠での出展企業数21社）

来場者数：7,300名

○提携先からの情報提供を通じ、東南アジアへの進出を支援しております。

【提携先】

バンコック銀行、カシコン銀行（タイ）

バンクネガラインドネシア（インドネシア）

メトロポリタン銀行（フィリピン）

ベトコム銀行（ベトナム）

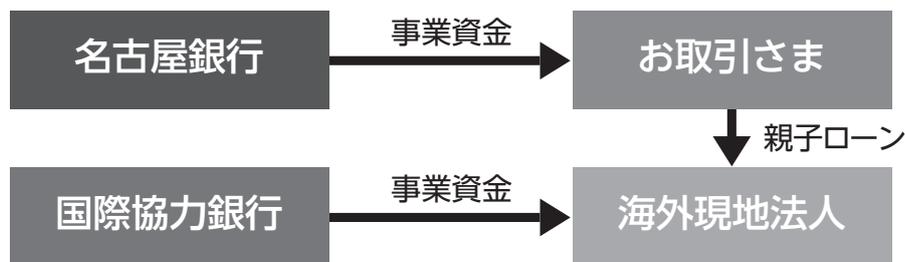
【実績】

①海外進出しているお取引先にご参加いただく懇親会を、タイとインドネシアにて平成27年5月に開催いたしました。

②日系製造業企業のタイにおける調達・拡販を支援するため「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」を平成27年6月に共催いたしました。

○お取引先の海外現地法人の資金調達方法多様化に応えるべく、海外現地法人に対するクロスボーダー貸付や株式会社国際協力銀行との協調融資を積極的に取組んでおります。

協調融資スキーム図



【実績】

①平成27年5月に当行として初めて米国現地法人へのクロスボーダー貸付を実行いたしました。

②平成27年8月に当行として初めて株式会社国際協力銀行とのベトナム現地法人向け協調融資を実行いたしました。

③平成27年9月に当行として初めて香港へのクロスボーダー貸付を実行いたしました。

○法人営業部国際ビジネス推進室による海外進出・貿易支援をしております。

【実績】

営業店行員との同行訪問数：265社

外国為替新規取引先数：151社

○日本貿易振興機構（ジェトロ）名古屋貿易情報センターと中堅・中小企業等の海外展開支援連携強化に関する覚書を締結いたしました。



●経営改善

○お客さまの経営課題の抽出や解決をサポートするため、提携コンサルティング会社の紹介や外部機関との連携を強化し、積極的な推進を行っております。

【提携機関、外部機関との取組み】

- 提携コンサルティング会社の紹介
- 愛知県中小企業再生支援協議会との連携強化
- 愛知県経営改善支援センターの活用
- 愛知中小企業再生2号ファンドの活用

【平成27年4月～9月の実績】

- 経営コンサルティング実施件数 45件
- 愛知県中小企業再生支援協議会・経営改善支援センター契約数 14件
- 信用保証協会による経営診断 49件

●事業承継

○後継者不在や自社株式の後継者への移転問題で悩むオーナー企業に対して資金面のサポートやM&Aの相談を行っております。

【実績】

	内容	実績
事業承継	事業承継による課題提言	139件
	うち事業承継に伴う提携コンサルティング会社の紹介	4件
	うち事業承継に伴う資金面でのサポート	4件
M&A	企業買収、企業売却のM&A相談	123件
	うちM&Aの成約	4件

●人材育成・ノウハウの蓄積等

○コンサルティング機能の発揮に必要な以下の能力を向上させるために各種研修を実施しております。

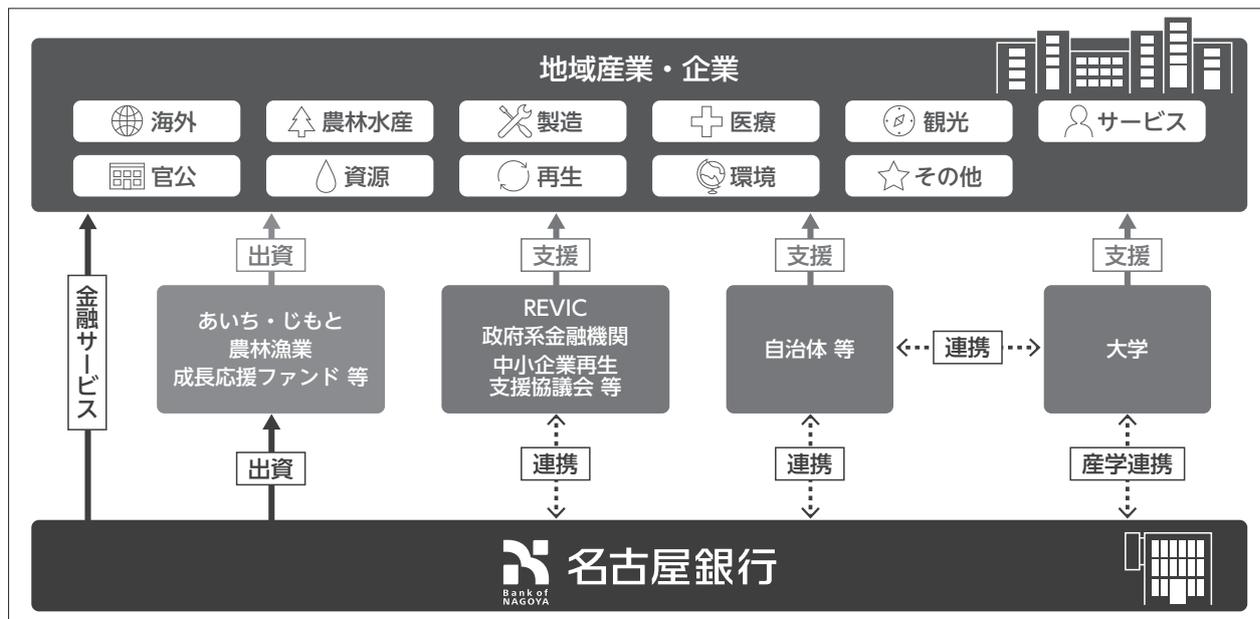
- ①経営者との情報交換からお客さまの課題を発見し、解決する能力
- ②財務分析により、お客さまに的確なアドバイス・提案をする能力
- ③企業の将来性や技術力等の定性情報を的確に評価できる能力

【実績】 目利き能力に関する渉外研修の受講者数：518名

●地域の面的再生への積極的な参画

取組み①：地方創生プロジェクトチームの編成

○地域社会の「まち・ひと・しごと」の活力向上に積極的な参画をするため、各地方公共団体の地方版総合戦略の策定及び推進を支援する態勢を構築しております。また、平成27年4月より営業店支店長を地方創生コーディネーターに任命しました。



【連携先】 2市5団体

あいち産業振興機構、名古屋商工会議所、岡崎市・岡崎商工会議所、春日井商工会議所、一宮市、愛知県商工会連合会

取組み②：成長分野への支援

○地域の特徴等を加味して当行が独自に制定した7つの成長分野に対し、各種セミナーの開催や業務提携による情報提供を実施しております。

※成長7分野：海外における投資・事業展開、医療・介護関連事業、環境・新エネルギー事業、「食」と「農」に関する事業、航空・宇宙産業、地域活性化事業、知的財産活用事業

【実績】

実行件数：245件

実行金額：158億円

○特に成長が見込まれる医療・介護分野に対し、医療・介護事業者向け商品の開発や関連団体との提携により、一層のサポート向上を図ります。

【提携先】

セコム医療システム株式会社、藤田保健衛生大学、独立行政法人住宅金融支援機構

取組み③：食と農に関する事業への支援

○食と農をテーマとした商談会「食の魅力」発見商談会2015を平成27年7月に共催し、新たな販路拡大に向けた取組みをサポートしました。

【実績】

出展企業数：180社（うち、当行からの出展企業数10社）